

令和6年

第1回市議会定例会 議案第23号

令和5(2023)年度函館市公共下水道事業会計補正予算(第3号)

第1条 令和5(2023)年度函館市公共下水道事業会計補正予算(第3号)は、次に定めるところによる。

第2条 令和5(2023)年度函館市公共下水道事業会計予算(以下「予算」という。)

第2条中「3,616メートル」を「3,369メートル」に改める。

第3条 予算第3条に定めた収益的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

(科目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
	収	入	
第1款 下水道事業収益	8,035,892千円	8,019千円	8,043,911千円
第1項 営業収益	5,702,879千円	8,019千円	5,710,898千円
	支	出	
第1款 下水道事業費用	6,933,054千円	11,457千円	6,944,511千円
第1項 営業費用	6,323,770千円	8,019千円	6,331,789千円
第2項 営業外費用	601,283千円	3,438千円	604,721千円

第4条 予算第4条本文括弧書中「2,641,171千円」を「2,642,694千円」に、「111,091千円」を「107,653千円」に、「1,400,687千円」を「1,366,939千円」に、「1,129,393千円」を「1,168,102千円」に改め、資本的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

(科目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
	収	入	
第1款 資本的収入	3,341,633千円	△ 39,929千円	3,301,704千円
第1項 企業債	2,090,300千円	△ 39,400千円	2,050,900千円
第2項 国庫補助金	230,400千円	10,625千円	241,025千円
第4項 他会計負担金	997,287千円	745千円	998,032千円
第5項 工事補償金	11,899千円	△ 11,899千円	0千円
	支	出	
第1款 資本的支出	5,982,804千円	△ 38,406千円	5,944,398千円
第1項 建設改良費	1,842,332千円	△ 38,406千円	1,803,926千円

第5条 予算第6条中「2,090,300千円」を「2,050,900千円」に改める。

第6条 予算第9条中「460,734千円」を「468,753千円」に改める。

第7条 予算第10条を次のとおり改める。

第10条 繰越利益剰余金のうち1,168,102千円は、次のとおり処分するものと定める。

(1) 資	本	金	1,168,102千円
-------	---	---	-------------

令和6年2月22日提出

函館市長 大 泉 潤

令和5年度函館市公共下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収入

款	項	目	予 定 額			備 考
			既 決 額	補 正 額	計	
1 下水道事業収益			8,035,892 <sup>千円</sup>	8,019 <sup>千円</sup>	8,043,911 <sup>千円</sup>	
	1 営業収益		5,702,879	8,019	5,710,898	
		2 他会計負担金	1,204,498	8,019	1,212,517	一般会計負担金「1,204,498千円」を「1,212,517千円」に改める。

支出

款	項	目	予 定 額			備 考
			既 決 額	補 正 額	計	
1 下水道事業費用			6,933,054 <sup>千円</sup>	11,457 <sup>千円</sup>	6,944,511 <sup>千円</sup>	
	1 営業費用		6,323,770	8,019	6,331,789	
		7 総 係 費	273,631	8,019	281,650	退職給付費を補正
	2 営業外費用		601,283	3,438	604,721	
		2 消費税及び 地方消費税	119,842	3,438	123,280	納付税額を補正

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款	項	目	予 定 額			備 考
			既 決 額	補 正 額	計	
1 資 本 的 収 入			3,341,633 <sup>千円</sup>	△ 39,929 <sup>千円</sup>	3,301,704 <sup>千円</sup>	
	1 企 業 債		2,090,300	△ 39,400	2,050,900	
		1 企 業 債	2,090,300	△ 39,400	2,050,900	管渠事業費企業債「908,600千円」を「870,200千円」に、ポンプ場事業費企業債「76,200千円」を「82,000千円」に、処理場事業費企業債「454,900千円」を「428,600千円」に、流域下水道事業費企業債「119,700千円」を「139,200千円」に改める。
	2 国 庫 補 助 金		230,400	10,625	241,025	
		1 国 庫 補 助 金	230,400	10,625	241,025	管渠事業費交付金「99,500千円」を「115,521千円」に、処理場事業費交付金「128,300千円」を「124,504千円」に改め、「ポンプ場事業費交付金 1,600千円」を削る。
	4 他 会 計 負 担 金		997,287	745	998,032	
		1 他 会 計 負 担 金	997,287	745	998,032	一般会計負担金「997,287千円」を「998,032千円」に改める。
	5 工 事 補 償 金		11,899	△ 11,899	0	
		1 工 事 補 償 金	11,899	△ 11,899	0	「工事補償金 11,899千円」を削る。

支 出

款	項	目	予 定 額			備 考
			既 決 額	補 正 額	計	
1 資 本 的 支 出			5,982,804 <sup>千円</sup>	△ 38,406 <sup>千円</sup>	5,944,398 <sup>千円</sup>	
	1 建 設 改 良 費		1,842,332	△ 38,406	1,803,926	
		1 管 渠 事 業 費	1,038,449	△ 32,709	1,005,740	下水管渠事業費「958,406千円」を「925,560千円」に、公共柵新設事業費「80,043千円」を「80,180千円」に改める。
		2 ポンプ場事業費	78,224	4,189	82,413	ポンプ場事業費「78,224千円」を「82,413千円」に改める。
		3 処 理 場 事 業 費	586,046	△ 29,415	556,631	汚水処理施設事業費「586,046千円」を「556,631千円」に改める。
		5 流 域 下 水 道 事 業 費	123,176	19,529	142,705	函館湾流域下水道事業費負担金「123,176千円」を「142,705千円」に改める。

# 令和5年度函館市公共下水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位：千円)

## 1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	991,747
減価償却費	3,647,067
固定資産除却費	36,323
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	3,055
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△ 5,598
賞与引当金の増減額 (△は減少)	545
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	231
長期前受金戻入額	△ 2,310,900
受取利息及び配当金	△ 100
支払利息	477,592
過年度損益修正損	1
小計	<u>2,839,963</u>
利息及び配当金の受取額	100
利息の支払額	△ 477,592
過年度損益修正損	△ 1
未払消費税等の増減額	<u>132,186</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>2,494,656</u>

## 2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 2,393,369
無形固定資産の取得による支出	△ 208,023
長期貸付金の貸付による支出	△ 11,180
短期貸付金の返還による収入	8,297
国庫補助金等による収入	516,547
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	998,032
その他収入	26,513
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 1,063,183</u>

## 3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	2,544,200
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 4,129,292
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 1,585,092</u>

資金増加額 (又は減少額)	△ 153,619
資金期首残高	2,351,418
資金期末残高	<u>2,197,799</u>

給 与 費 補 正 明 細 書

1 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 等 (千円)	計 (千円)		
補 正 後		( 2 ) 55		219,185	171,872	391,057	74,256	465,313
補 正 前		( 2 ) 55		219,185	163,853	383,038	74,256	457,294
比 較		( )			8,019	8,019		8,019

※ ( ) 内は再任用短時間勤務職員およびパートタイム会計年度任用職員 (外数)

手 当 等 の 内 訳	区 分	管 理 職 当 手 (千円)	扶 養 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	寒 冷 地 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	小 計 (千円)	退 職 手 当 (千円)	合 計 (千円)
補 正 前	5,016	6,563	3,192	4,178	4,575	6,508	47,507	39,082	116,621	47,232	163,853	
比 較										8,019	8,019	

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 等 (千円)	計 (千円)		
補 正 後		( ) 55		215,671	171,025	386,696	73,464	460,160
補 正 前		( ) 55		215,671	163,006	378,677	73,464	452,141
比 較		( )			8,019	8,019		8,019

※ ( ) 内は再任用短時間勤務職員 (外数)

手 当 等 の 内 訳	区 分	管 理 職 当 手 (千円)	扶 養 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	寒 冷 地 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	小 計 (千円)	退 職 手 当 (千円)	合 計 (千円)
補 正 前	5,016	6,563	3,192	4,049	4,575	6,508	46,789	39,082	115,774	47,232	163,006	
比 較										8,019	8,019	

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 等 (千円)	計 (千円)		
補 正 後		( 2 )		3,514	847	4,361	792	5,153
補 正 前		( 2 )		3,514	847	4,361	792	5,153
比 較		( )						

※ ( ) 内はパートタイム会計年度任用職員 (外数)

手 当 等 の 内 訳	区 分	通 勤 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	小 計 (千円)	退 職 手 当 (千円)	合 計 (千円)
補 正 前	129		718	847	847		
比 較							

2 給料及び手当等の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考
手 当 等	8,019	退職手当の増減分	8,019	職員の変動及びその他の増	

令和5年度函館市公共下水道事業会計予定貸借対照表（当年度分）

（令和6年3月31日）

資 産 の 部

1 固 定 資 産

		千円	
(1) 有形固定資産	182,521,980		
減価償却累計額	<u>△ 92,867,247</u>		千円
			89,654,733
(2) 無形固定資産			2,055,050
(3) 投資その他の資産			
イ 出 資 金	9,927		
ロ 長期貸付金	<u>8,349</u>		
投資その他の資産合計			<u>18,276</u>
固定資産合計			千円
			91,728,059

2 流 動 資 産

(1) 現金預金			2,197,799
(2) 未 収 金	449,604		
貸倒引当金	<u>△ 14,926</u>		434,678
(3) 短期貸付金	7,888		
貸倒引当金	<u>△ 83</u>		7,805
(4) 前 払 金			158,260

(5) 他会計保管下水道使用料	千円 70,583	
流動資産合計		千円 2,869,125
資産合計		94,597,184
負債の部		
3 固定負債		
(1) 企業債	39,378,859	
(2) 引当金		
イ 退職給付引当金	千円 397,874	
引当金合計	397,874	
固定負債合計		39,776,733
4 流動負債		
(1) 企業債	3,974,624	
(2) 未払金	865,361	
(3) 引当金		
イ 賞与引当金	22,972	
ロ 法定福利費引当金	4,859	
引当金合計	27,831	
(4) その他流動負債	5,694	

		千円
	流動負債合計	4,873,510
5	繰延収益	
	長期前受金	89,991,280
	収益化累計額	<u>△ 53,247,937</u>
	繰延収益合計	<u>36,743,343</u>
	負債合計	81,393,586
	資本の部	
6	資本金	8,816,391
7	剰余金	
(1)	資本剰余金	1,289,405
(2)	利益剰余金	
	イ 当年度未処分利益剰余金	<u>3,097,802</u>
	利益剰余金合計	<u>3,097,802</u>
	剰余金合計	<u>4,387,207</u>
	資本合計	<u>13,203,598</u>
	負債資本合計	<u><u>94,597,184</u></u>

## 個 別 注 記 表

### I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### 1 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産

減価償却の方法	定額法によっている。	
主な耐用年数	建物	8～50年
	構築物	7～50年
	機械及び装置	6～20年

##### (2) 無形固定資産

減価償却の方法	定額法によっている。	
主な耐用年数	地上権	5年
	施設利用権	19～35年

#### 2 引当金の計上方法

##### (1) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

##### (2) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度における退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している（なお、一般会計が負担すると見込まれる額94,544千円を除く）。

##### (3) 賞与引当金および法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当の支給およびこれに係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給（支出）見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している（なお、一般会計が負担すると見込まれる額6,948千円を除く）。

#### 3 その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

##### (1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっている。

### II 予定貸借対照表（当年度分）に関する注記

#### 1 企業債の償還に係る他会計の負担

予定貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、19,022,977千円である。

### Ⅲ セグメント情報に関する注記

#### 1 報告セグメントの概要

公共下水道事業会計は、公共下水道事業および特定環境保全公共下水道事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、この2つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
公共下水道事業	特定環境保全公共下水道事業以外の排水区域において下水を排除または処理する業務
特定環境保全公共下水道事業	戸井地域の排水区域において下水を処理する業務

#### 2 報告セグメントごとの営業収益等

令和5年度（令和5年4月1日から令和6年3月31日まで）

（単位：千円）

	公共下水道事業	特定環境保全 公共下水道事業	合計
営業収益	5,258,203	43,751	5,301,954
営業費用	6,030,874	104,892	6,135,766
営業損益	△ 772,671	△ 61,141	△ 833,812
経常損益	997,479	△ 5,731	991,748
セグメント資産	92,237,390	2,359,794	94,597,184
セグメント負債	79,132,761	2,260,825	81,393,586
その他の項目			
他会計繰入金 （収益的収入）	1,193,147	19,370	1,212,517
減価償却費	3,565,466	81,601	3,647,067
特別損失	1		1
有形固定資産および 無形固定資産の増加額	△ 1,235,528	△ 75,237	△ 1,310,765

#### IV リース契約により使用する固定資産に関する注記

##### 1 リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

##### 2 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年以内 5,490千円

1年超 6,450千円

---

合計 11,940千円

#### V その他の注記

##### 1 貸倒引当金の目的使用による取崩しについて

当年度において、債権の不納欠損による損失3,164千円を処理するため、貸倒引当金3,164千円を使用する。

##### 2 退職給付引当金の目的使用による取崩しについて

当年度において、退職手当として60,849千円を支給するため、退職給付引当金49,166千円（一般会計が負担すると見込まれる額を除く）を使用する。

##### 3 賞与引当金および法定福利費引当金の目的使用による取崩しについて

当年度において、期末・勤勉手当の支給およびこれに係る法定福利費の支出のうち、前年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）として34,218千円を支給（支出）するため、賞与引当金および法定福利費引当金27,283千円（一般会計が負担すると見込まれる額を除く）を使用する。